

第 145 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時** 令和 8 年 1 月 29 日（木）13 時 00 分～15 時 07 分
- 2 場 所** 新潟大学 駅南キャンパス ときめいと 講義室 A（Zoom 会議併用）
- 3 出席者** 構成員 15 名：
牛木学長、川端委員、坂本委員、澤村委員、末吉委員、染矢委員、堀江委員、伊藤委員、岩田委員、小田委員、佐久間委員、片峰委員、福田委員、三輪委員、森委員
オブザーバー：
菊地特命理事、富田特命理事、岡監事、赤塚監事、（欠席：塚本理事）

4 議事概要について

第 144 回（令和 7 年 11 月 27 日）の議事概要が確認された。

5 審議事項**（1）学則等の一部改正について**

学則等の一部改正について、資料 1 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

○：

- ・組織再編の背景や目的については理解した。一方で、一市民としては認知症対策に関心がある。今回の組織改編によって、認知症の予防研究がどのように進展していくイメージか。

■：

- ・まず「ブレインヘルスケア領域」は、脳研究所の伝統的な核心である「ヒトの脳の病態解明」を集約したもので、認知症や神経変性疾患等の解決は、この領域が一番の柱として担っていく。また、「進化脳病態領域」は、遺伝子レベルでヒトの脳がどのように進化してきたかというより壮大な視点での研究を行い、「脳生理機能・修復領域」ではモデルマウスを用いた生理学的な研究を行う。このように、伝統的な強みを核に新領域を融合させることで、よりアクティブで時代に即した形にしていきたいと考えている。

（2）第 4 期中期目標・中期計画の変更について

第 4 期中期目標・中期計画の変更について、資料 2 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言〕

なし

6 報告事項

(1) 令和8年4月1日付の組織整備について

澤村理事から、令和8年4月1日付の組織整備について、資料3に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

○：

- ・ J-PEAKSに関連した組織運営の考え方について確認したい。まず「脳といのち」領域には当然、脳研究所も含まれると思うが、全国共同利用・共同研究拠点の枠組みと今回の J-PEAKS 事業はどのような位置づけになるのか。あわせて、新設の「ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター」が脳研究所と連携しつつ、医学部や附属病院の研究を統括していくという理解でよいか。また、認知症対策のように社会的インパクトの大きい課題には、社会科学内の特に理工学系との連携が不可欠であるが、今回の事業の中に社会科学的な要素が組み込まれているのか。

■：

- ・ J-PEAKS は、大学全体の研究力を底上げするための「仕組み・組織づくり」を支援することが目的であり、特定の研究組織を拡充することそのものが目的ではない。本学では、「脳といのち」「食と健康」を二大柱に据え、脳研究所の枠を超えて文理を融合させるとともに、世界の主要大学との国際共同研究を推進する体制を構築する。その象徴として整備した「脳と生命のイノベーションハブ」の中核となる「ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター」は、あえて脳研究所から独立させた組織とすることで、より広範かつ柔軟な研究展開を可能にしている。また、拠点内にはレンタルラボ等も備え、認知症研究をはじめとする多様な学問領域や外部機関が交差するオープンイノベーションの場として機能させていく。

■：

- ・ J-PEAKS で注力すべきは、世界レベルの品質と量を誇る研究リソース、具体的には脳研究所のヒト脳標本や医療データを、いかに国内外の研究者や産業界と結びつけ、イノベーションに繋げるかということである。新設の「ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター」は、自ら研究を行うと同時に、社会との「接続拠点」としてデータを公開・活用してもらうための立ち位置を担う。また、文系との接続や研究支援についても、単なる探索的なフェーズではなく、すでに芽が出た研究を世界レベルへとさらに引き上げるための事業費として活用する。具体的には、来年度から「飛躍プログラム」を始動し、学内公募を実施する。ここでは、UA（ユニバーシティ・アドミニストレーター）が伴走支援を行う。文系分野も含め、こうした伴走型の支援スタイルを確立していきたい。

○：

- ・ 新潟大学の存在感を大きく飛躍させる内容であり、大いに期待している。その上で「2. コメと環境の国際イノベーション」について質問したい。現在、日本はエネルギーや食料の自給率の低さが大きな課題となっている。その中で、最重要課題といえるコメに重点を置いて取り組むという方針は、非常に心強く感じる。一方で、コメに関しては他機関でも研究が進んでいると思うが、本事業は国家的な事業の流れとどう繋がっていくのか。また、東南アジアとの競争も見据える中で、新潟大学はどのような立ち位置で取り組んでいくのか。

■ :

- ・現状、温暖化に対応したコメの品種開発は各自治体の試験場でも行われているが、これらは大規模かつ長期的な視点での実証実験までは踏み込めていない。関係省庁の動きも、国内のコメ離れへの懸念や農家保護の観点が強く、将来を見据えた投資には消極的な様子が見え始める。しかし、地球規模では人口増にとともに、コメの消費量は増えており、国際的な観点で対処できるアカデミア主導の拠点が日本に必要であると考えられる。今後「コメといえば新潟」というブランド力を活かし、引き続き関係省庁や産業界にも働きかけながら、世界を先導する拠点の形成に向けて取り組んでいきたい。

(2) 令和8年度予算案及び令和7年度補正予算について

堀江理事から、令和8年度予算案及び令和7年度補正予算について、資料4に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

なし

(3) 令和7年度医歯学総合病院収支見込(12月版)について

菊地特命理事から、令和7年度医歯学総合病院収支見込(12月版)について、資料5に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

○ :

- ・資料4ページの人件費に関する報告について、定員未充足による影響額が11.2億円で、計画比で8.2億円下回っている。これほどの差が生じた要因について伺いたい。

■ :

- ・現在の病院の職員体制や大学特有の職制が、今の医療業界の情勢と合っていないという根本的な問題があると考えている。例えば、パートタイム職等で募集をかけてもなかなか集まらない状況である。今後はより現実的な採用見込みを立て直していきたい。

○ :

- ・資料では長期借入金の計上が見られるが、大学法人全体として管理、決定されているものなのか。

■ :

- ・制度上は病院独自のものであるが、大学全体の計画に基づき決定されるものである。大型機器購入や改修のために病院が借り入れ、数年で償還する仕組みを運用している。

○ :

- ・新潟大学病院の経営は、現場の並々な努力によって維持されていると認識している。しかし、経営が立ち行かなくなる大学病院の事例も耳にしており、今後経営環境はさらに厳しくなると危惧している。先程人件費や欠員の話もあったが、例えば県内で経営が困難になる病院が出てきた場合、そうした機関とタイアップし、人事交流等を通じて互いに補完し合うような仕組みは考えられないか。

■ :

- ・ 県立病院や厚生連、民間病院等、それぞれ経営母体が異なり、現時点ではそれらを統合して人事を融通し合うようなスキームがなく、難しい状況である。ただ、医師不足はもちろんだが、看護職等の不足も深刻化しているため、将来的には個別の病院の枠を超え、県全体で人材確保や体制維持を考えていくことが重要であると認識している。

○ :

- ・ 看護師の過酷な現場環境を改善し採用を促進するため、例えば AI やセンサー技術を活用した見守り等、IT/DX による業務負担軽減を積極的に取り入れるべきではないか。

■ :

- ・ AI による看護記録の簡略化や、チャット形式によるチーム間連絡の効率化を順次進めている。今後も看護師がより患者と接する時間に注力できる環境づくりを推進していきたい。

(4) 新学生寮整備事業の優秀提案者の選定について

堀江理事から、新学生寮整備事業の優秀提案者の選定について、資料6に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○ : 学外委員の発言、 ■ : 本学側の発言]
なし

(5) 副学長の任命(予定)について

染矢理事から、副学長の任命(予定)について、資料7に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○ : 学外委員の発言、 ■ : 本学側の発言]
なし

(6) 令和6事業年度における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について

報告事項(6)については、口頭による説明は省略し、委員において資料8を確認した。

[主な意見及び質疑等 ○ : 学外委員の発言、 ■ : 本学側の発言]
なし

7 その他

[主な意見及び質疑等 ○ : 学外委員の発言、 ■ : 本学側の発言]

○ :

- ・ 昨今発生した他大学での不祥事案を受け、特に大型の調達や研究費の管理において、不適切な使用がないか監査を行う等、改めてコンプライアンスを徹底していただきたい。

■ :

- ・他大学の事例は極めて重大な問題と受け止めている。本学では例年、監査室を中心に一定割合の抽出監査を実施しており、現時点で重大な不正は見つかっていない。しかし、今後大規模事業が本格化することを踏まえ、事業が適正かつ有効に実施されるよう、次年度の監査計画において検討していきたい。

○ :

- ・特に病院経営においては、日頃から製薬メーカーや医療機器メーカーとの関係にリスクが潜んでいる。さらに、昨今の積極的な外部資金導入に伴い、提供者との関係性における新たなリスクも懸念される。研究者や医療従事者に留まらず、全教職員がこの問題を自分事として捉え、今一度コンプライアンスの徹底をお願いしたい。

■ :

- ・委員からの指摘を重く受け止め、改めて注意喚起と意識の徹底を図っていく。

■ :

- ・全学へ綱紀粛正の通知を発出する予定である。また、コンプライアンス研修についても、単なる形式的な内容に留めず、具体的な事例を盛り込み、実効性の高い内容を検討していきたい。

○ :

- ・自身の経験上、大型の設備投資や組織改革を行う際は、組織全体が大きく動く一方で、現場がそのスピードについていけず、執行部との乖離が生じることがある。上層部の考えが組織の下部まで浸透しないまま進むと、将来的に組織のしこりとして残る懸念があるため、執行部から職員の方へ思いを伝え、その時々動きをきちんと見極めながら、着実に進めていただきたい。

■ :

- ・次期執行部を中心に、注意して進めてもらうようにしたい。